

SAISON
INFORMATION
SYSTEMS
CO.,LTD.

第38期 年次報告書

2006年4月1日～2007年3月31日

株式会社 セゾン情報システムズ

ごあいさつ



株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素より当社の経営にご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。ここに第38期(2006年4月1日～2007年3月31日)の業績についてご報告申し上げます。

第38期は、「変化への挑戦」を掲げた3ヵ年の中期経営計画の2年目にあたり、「成長への加速」をテーマに、安定志向から成長志向の企業へと変貌を図るため、「カード」、「流通」、自社製品の通信ミドルウェアである「HULFT」、人事給与業務のアウトソーシングサービス「Bulas」の4事業分野で積極的な事業展開を図るとともに、品質の向上、人材の育成、新経営基幹システムの導入による業務の見直しなどに取り組んでまいりました。

この結果、売上面では残念ながら、流通事業の厳しさ、HULFT事業の伸び悩みなどにより、第37期実績を若干下回ったものの、販管費の最適化に向けた取り組みなどにより、利益面では連結経常利益が11.2%増の約27億円、連結当期純利益では29.6%増となる15億3千万円強と増益を実現し、第36期の15億1千万円を抜いて過去最高益となりました。このような状況を踏まえ、株主の皆様の日頃のご支援にいささかなりともお応えするため、第38期の期末配当金は第37期の1株当たり18円から25円に増配いたしました。

第39期は現行中期経営計画の最終年度として成果を現実のものとすると同時に、新たな成長に向け、次期中期経営計画を策定する重要な事業年度となります。お客様から高い信頼を得て、継続的な成長を実現し、皆様のご期待に沿うよう邁進する所存ですので、株主の皆様におかれましては、より一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2007年6月

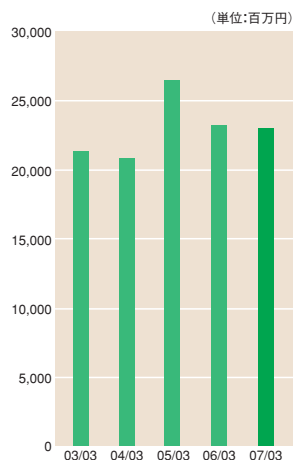
代表取締役社長 宮野 隆

Contents

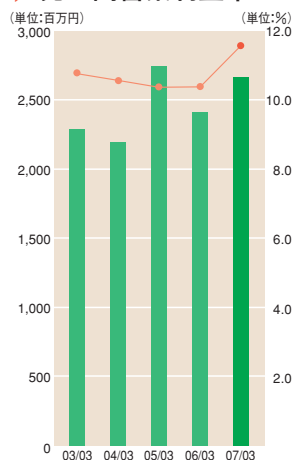
ごあいさつ	1
連結財務ハイライト	2
トップインタビュー	3
事業内容及び活動概況	5
特集「品質向上と黒字化への取り組み～BPO事業～」	7
連結財務諸表	9
会社概況	12
株式情報	13
アンケート結果	14

連結財務ハイライト

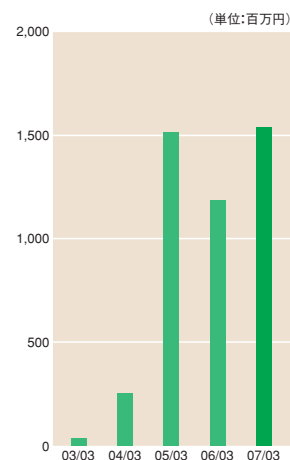
▶ 売上高



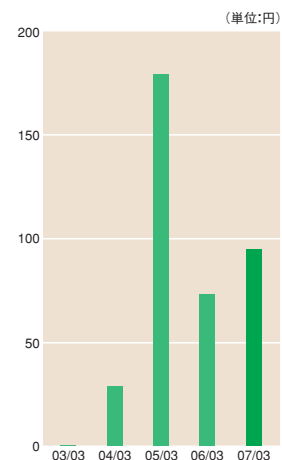
▶ 営業利益 ▶ 売上高営業利益率



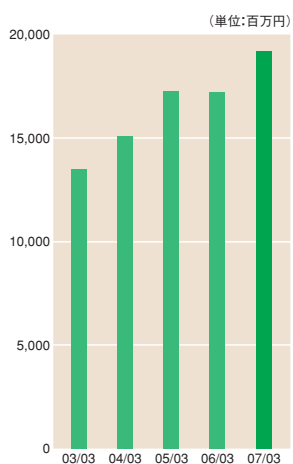
▶ 当期純利益



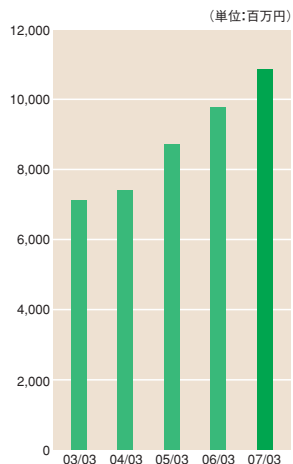
▶ 1株当たり当期純利益



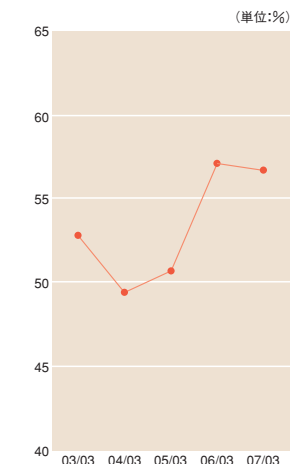
▶ 総資産



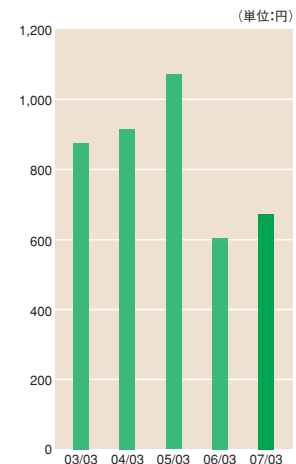
▶ 純資産



▶ 自己資本比率



▶ 1株当たり純資産



トップインタビュー

Question 1

第38期の業績と配当政策についてお聞かせ下さい。

Answer 1

第38期は、売上面では、カード事業において大型案件の並行開発を成功させるなど、ソフトウェア開発が好調であったものの、流通事業を中心に情報処理サービスが減少、また、パッケージ付帯サービスが伸び悩んだことなどにより、パッケージ事業が若干減収したため、前期比0.9%減となる229億9千万円と、前期実績を若干下回る結果となりました。しかし利益面では、販管費の最適化に向けた取り組みなどにより、連結経常利益が11.2%増の27億円、連結当期純利益では29.6%増となる15億3千万円と増益を実現し、第36期の15億1千万円を抜いて過去最高益となりました。

第38期については残念ながら中期経営計画に掲げた売上計画を達成することができなかったわけですが、第39期においては、各事業における課題を克服し、株主の皆様のご期待に沿うことのできる業績を実現できるよう、継続的成長確保に向けて、改革を進めていきたいと思っております。

また配当政策についてですが、当社では株主の皆様への利益還元を重視し、①連結当期純利益の2割前後を目安に配当性向を確保する、②万一業績が悪化した場合においても1株当たり10円の配当金の維持に努める、という業績連動と安定配当の両立を図る配当に関する基本方針を定めておりました。当社の財政状態や市場動向などを踏まえ、株主の皆様の日頃のご支援にいささかなりともお応えするために、この度、従来連結当期純利益の2割

前後としていた連結配当性向の目安を3割前後へと見直すことといたしました。これにより、第38期の期末配当金については、第37期の一株当たり18円から25円へと、7円増配となっております。

Question 2

中期経営計画の進捗状況についてお聞かせ下さい。

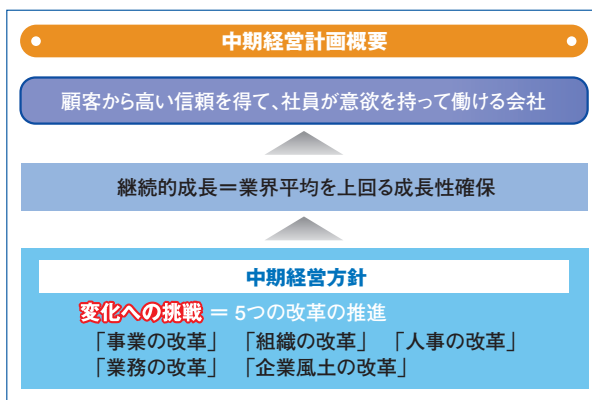
Answer 2

□中期経営方針

当社では、「変化への挑戦」というスローガンの下、「事業」、「組織」、「人事」、「業務」、「企業風土」の5つの分野における改革を推進し、成長志向の企業体質へと変貌することを中期経営方針として掲げております。

□第38期の取り組みについて

第38期は「成長への加速」の年と位置付け、改革に取り組みました。「事業の改革」では、カード事業での大型案件並行開発実現、流通事業での新MDシステム商品化、



HULFT事業でのソリューション製品強化、BPO事業での携帯電話給与明細照会サービス提供開始に取り組みました。また、「組織の改革」では、運用機能集約を目的としたシステムサービスセンターの新設、「人事の改革」では、新人事制度の運用開始、子育て手当の見直し実施、「業務の改革」では、新経営基幹システム稼働による計数管理の強化に取り組みました。全体として一定の進捗はあるものの、『安定指向』から『成長指向』への「企業風土の改革」はまだ実現できておりません。第39期においては5つの分野における改革をさらに推進し、「変化への挑戦」を成し遂げたいと考えております。

| Question 3

第39期の経営方針について お聞かせ下さい。

| Answer 3

第39期は現行の中期経営計画の最終年度として成果を現実のものとするともに、新たな成長に向け、次期中期経営計画を策定する重要な事業年度となります。そこで、第39期においては以下に述べる「10の経営方針」を掲げております。

- ・ 中期経営計画最終年度として「5つの改革」を実現する
- ・ 成長に再挑戦し、増収増益を実現させる
- ・ 流通事業の減少に歯止めをかけ、再成長を図る
- ・ 次世代システム構築への参入を確固たるものとし、カード事業の成長を図る
- ・ 製販一体となって成熟したHULFT事業の継続的成長を図る
- ・ BPO事業の収益改善を加速し、黒字化実現への道筋を確かなものにする

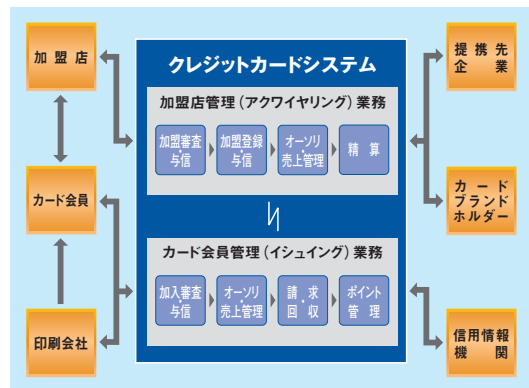
- ・ 運用業務の統合効果を早期実現する
- ・ 品質管理に注力し、品質向上、トラブル防止を徹底する
- ・ 人材の確保・育成を推進する
- ・ 業務効率を向上させ、間接要員の適正化と内部統制の強化を両立する

第39期は、これら「10の経営方針」をマネジメント力とスピードをもって実現することにより、連結売上高255億円、連結経常利益29億円という計数計画を達成、成長を実現させる所存であります。



事業内容及び活動概況

カードシステム事業



カードシステム事業では、業界屈指の稼働会員数を誇る《セゾン》カードを展開する株式会社クレディセゾン様を主要顧客として、クレジットカードシステムのシステムインテグレーションとアウトソーシングサービスの提供を行っております。

当事業では、クレジットカードの発行、与信(オーソリゼーション)、売上、請求、加盟店精算、入金、回収といった一連の業務に係るシステムを始め、POSシステム、ATM、キャッシュディスペンサ、他の金融機関や信用情報機関と結んだ決済ネットワーク等、様々なシステムの運用を24時間365日体制でサポートしております。

当事業は、お客様の提携戦略推進によるシステム構築需要増等を背景に順調に事業を拡大しており、第39期においては過去最高の売上高を達成することを目標に掲げております。

流通システム事業

流通システム事業では、創業以来37年にわたり、百貨店・専門店・外食等の流通・サービス業界向けに、販売管理システム、店舗/本部間における受発注システム、物流センター管理システムなど、流通関連業務全般に渡るシステム構築と運用サービスを提供、市場変化のめまぐるしい流通業界において、お客様がその変化に素早く対応するための環境作りを支援してまいりました。

当事業では、流通業界再編の影響を受け、既存顧客の取引縮小による売上高の減少が続いておりましたが、第39期においては、第38期に提供を開始した新サービス、小売チェーン向け統合ソリューションサービス「STORES」を商材として、新規顧客を開拓、既存顧客を深耕することにより、売上を反転、再成長を図ることを目標として掲げております。



HULFT事業



HULFT事業では、自社開発製品であるファイル転送ツール「HULFT」を販売しております。「HULFT」は多様なネットワーク環境下で、メインフレーム・Linux・Windows等、異なるプラットフォーム間でのファイル転送を自動化するための通信ミドルウェアです。「HULFT」は、店舗から本社サーバへの出荷情報の転送、金融機関におけるデータの伝送等、多種多様なビジネスシーンでご活用頂いております。昨今は基本機能であるファイル転送ツールとしてだけでなく、お客様の企業内システムの最適化を実現するシステムコラボレーションウェアとしての役割が期待されるようになり、その利用範囲はますます拡大しております。

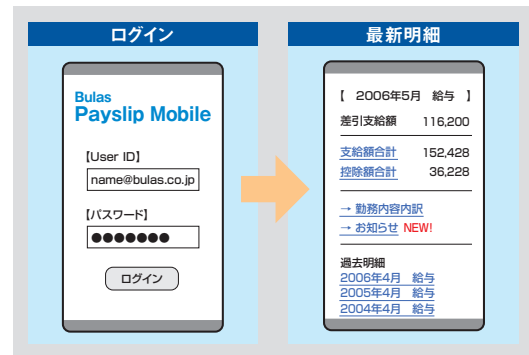
第39期においては、他社製品とのアライアンスを強化することでソリューションビジネスを拡大し、過去最高の売上高を達成することを目標に掲げております。

BPO事業

BPO事業では、人事給与業務のアウトソーシングサービス「Bulas」を提供しております。「Bulas」は、当社が創業以来30年にわたり提供してきたセゾングループ向けの給与業務アウトソーシングサービスを一般市場向けの汎用化サービスとして展開し、1998年に提供を開始したサービスです。

「Bulas」では、勤怠管理が煩雑、年末調整作業が大変、度重なる法改正に対応しきれないなどのおお客様の人事給与業務に関する悩みを解決し、お客様が人事部門におけるコア業務へ集中して頂ける環境作りをサポートすることを使命とし、これまでに130社を超えるお客様の人事給与業務を支援してまいりました。

第39期においては、第38期に投入した携帯電話給与明細照会サービス「Bulas Payslip Mobile」を拡販材料とした売上拡大と、品質・生産性の向上を目標に掲げております。



特集

品質向上と黒字化への取り組み ～BPO事業～

● BPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)とは

BPOとは、業務の全部または一部の企画や運営を一括して受託するサービスです。単純な業務代行とは異なり、お客様にとって中核ではない業務の効率化を図るため、制度設計や業務プロセスの定義などを行うことに特長があります。当社では人事給与業務のアウトソーシングサービスであるBulasをBPO事業と位置付けています。BPO事業は、パッケージの販売やソフト開発とは異なり、月々安定した売上が継続して見込める事業であるため、今後積極的に伸ばしていきたい事業分野です。

● Bulasの誕生とサービス内容

元々当社は創業当初からセゾングループ各社の給与計算業務を受託しており、給与計算に関するシステムや豊かなノウハウを持っていましたが、このノウハウを汎用的なサービスへと展開し、1998年に人事給与のアウトソーシングサービス「Bulas」として事業を開始しました。

Bulasのサービス内容は、最も基本となるサービスである給与計算の「BulasPayroll」、人事諸届の入力など給与計算に付帯する業務を代行する「BulasAgent」、インターネット上で社員の勤怠管理を可能にする「BulasAttendance」、給与明細書などの個人向け明細書をパソコンからインター

ネットを通じて自由に閲覧できる「BulasPayslip」および携帯電話から給与明細を照会できる「Bulas Payslip Mobile」から構成されています。

● 事業としてのBulasの課題

事業としてBulasをとらえたときの最大の課題は何といっても収益を生み出していないことです。これにはいくつか原因がありますが、大きくは、①収益を確保する売上規模となるだけの計算人員数を獲得できていないこと(営業面の課題)、②元々お客様各社に対して個別に対応していたため、業務の標準化や生産性向上が遅れていること(原価面の課題)の2点に集約されます。当社では「事業の改革」の一環として、この課題を克服するために、次のような取り組みを行ってきました。

● 営業力の強化

計算人員数を増加し、売上規模を拡大するためには商談を増やし、それを獲得していかなければなりません。以前の当社の営業スタイルは、イベントや展示会を開催し、そこに足を運んでくれた見込客にアプローチするという手法が主体でした。2005年4月に全社的な営業力強化を目的に営業本部が新設されたのを機に、それまでのいわば

図1

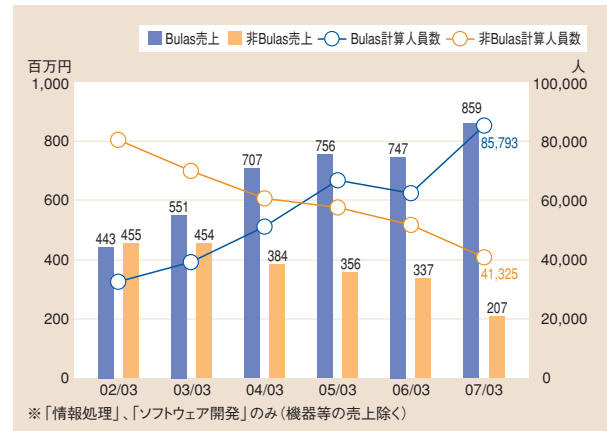
BulasPayroll	基本サービスであるASP型給与計算システム。システムの維持・運用に関する手間が削減できます。
BulasAgent	システムだけでは解決できない人事部業務を代行。年末調整業務等の繁忙期業務を代行いたします。
BulasAttendance	インターネットを使った勤怠管理システム。勤怠のチェック、集計、データ入力等の手間を省きます。
BulasPayslip	インターネットを利用した明細照会。明細書の封入・仕分け・配付作業等の手間が不要になります。
Bulas Payslip Mobile	インターネットのブラウザ機能を利用した個人向け給与明細照会システム。明細の配付作業の手間を省きます。

「待ち」の営業方法を抜本的に見直し、「攻め」の営業に改めました。具体的には、Bulasの導入効果が高いと思われる企業像を明確にし、その企業像に合うターゲット顧客を絞り込んで、営業が個別にアプローチするようにしました。また、2006年には携帯電話から給与や賞与の明細が照会できる「Bulas Payslip Mobile」を開発し、サービスの競争力強化を図るとともに、収益性の低いBulas誕生前の昔からのサービスはBulasへとシフトを進めました。このような結果、計算人員数は順調に増加してきました。

- 品質、生産性の向上

一方、原価面の効率化を進めるため、現行業務のどこ

図2



に無駄があるのか、何が標準化できていないのかを地道に洗い出し、業務のプロセスを整理、分析して、どうすれば効率的に業務を進めることができるのかという改善を継続的に行うBPM（ビジネス・プロセス・マネジメント）という手法を用いて可視化を進めました。これは原価低減の効果だけでなく、属人的な業務遂行を排除することで、ミスやトラブルの発生も防止できるため、品質向上にも大きな効果が発揮されると期待されます。計算人員数の増加と原価面の改善により、第39期は売上総利益段階で黒字を確保できる見通しです。あともう少して営業利益ベースでも黒字化できるところまで状況が好転してきました。営業面、原価面ともにより一層努力し、お客様からの信頼も厚く、かつ収益面に貢献するBPO事業へと成長を図ってまいります。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	当連結会計年度 (2007年3月31日現在)	前連結会計年度 (2006年3月31日現在)	増 減	科目	期別	当連結会計年度 (2007年3月31日現在)	前連結会計年度 (2006年3月31日現在)	増 減
■資産の部					■負債の部				
流動資産		13,189,692	11,558,261	1,631,430	流動負債		6,088,310	4,782,724	1,305,585
現金及び預金		5,879,437	5,684,233	195,204	支払手形及び買掛金		2,812,308	2,320,319	491,989
受取手形及び売掛金		5,782,427	4,425,325	1,357,102	未払法人税等		848,600	321,799	526,801
有価証券		400,005	400,004	1	その他		2,427,402	2,140,606	286,796
たな卸資産		469,375	433,491	35,884	固定負債		2,232,975	2,610,232	△ 377,257
その他		658,448	615,206	43,242	退職給付引当金		2,088,523	2,479,171	△ 390,648
固定資産		6,012,314	5,657,139	355,174	その他		144,452	131,061	13,391
有形固定資産		1,628,709	1,535,853	92,856	負債合計		8,321,285	7,392,957	928,328
無形固定資産		715,610	504,890	210,720	■資本の部				
投資その他の資産		3,667,994	3,616,395	51,599	資本金		—	1,367,687	△ 1,367,687
資産合計		19,202,006	17,215,401	1,986,605	資本剰余金		—	1,461,277	△ 1,461,277
					利益剰余金		—	6,683,914	△ 6,683,914
					その他有価証券評価差額金		—	310,512	△ 310,512
					自己株式		—	△ 947	947
					資本合計		—	9,822,443	△ 9,822,443
					負債、少数株主持分及び資本合計		—	17,215,401	△ 17,215,401
					■純資産の部				
					株主資本		10,756,291	—	10,756,291
					資本金		1,367,687	—	1,367,687
					資本剰余金		1,461,277	—	1,461,277
					利益剰余金		7,928,273	—	7,928,273
					自己株式		△ 947	—	△ 947
					評価・換算差額等		124,429	—	124,429
					その他有価証券評価差額金		122,339	—	122,339
					為替換算調整勘定		2,090	—	2,090
					純資産合計		10,880,721	—	10,880,721
					負債純資産合計		19,202,006	—	19,202,006

新しい会計基準等の導入により、「資本の部」が廃止され、「純資産の部」が新設されました。これは、貸借対照表上、資産性を持つものを「資産の部」、負債性を持つものを「負債の部」に記載し、それらに該当しないものを資産と負債との差額として「純資産の部」に記載するものです。これにより、会社の支払い能力などの財政状態を、より適切に表示することが可能となります。

連結損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	当連結会計年度 (2006年4月1日～ 2007年3月31日)	前連結会計年度 (2005年4月1日～ 2006年3月31日)	増減
売上高		22,997,547	23,202,610	△ 205,062
売上原価		16,816,109	16,756,212	59,897
売上総利益		6,181,437	6,446,398	△ 264,960
販売費及び一般管理費		3,507,395	4,027,263	△ 519,868
営業利益		2,674,042	2,419,134	254,908
営業外収益		37,997	14,976	23,020
営業外費用		4,130	—	4,130
経常利益		2,707,909	2,434,111	273,798
特別利益		122,831	38,755	84,076
特別損失		149,906	532,765	△ 382,858
税金等調整前当期純利益		2,680,834	1,940,101	740,733
法人税、住民税及び事業税		1,190,668	745,534	445,134
法人税等調整額		△ 45,757	9,609	△ 55,366
当期純利益		1,535,923	1,184,957	350,965

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	期別	当連結会計年度 (2006年4月1日～ 2007年3月31日)	前連結会計年度 (2005年4月1日～ 2006年3月31日)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,173,418	2,120,084	△ 946,666
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 684,673	△ 1,218,580	533,907
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 291,564	△ 242,970	△ 48,594
現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 1,976	—	△ 1,976
現金及び現金同等物の増減額		195,204	658,534	△ 463,330
現金及び現金同等物の期首残高		5,684,233	5,025,699	658,534
現金及び現金同等物の期末残高		5,879,437	5,684,233	195,204

●資産

受取手形及び売掛金が前期比1,357百万円増加したこと等により、資産合計は同1,986百万円増加し、19,202百万円となりました。

●負債

未払法人税等が前期比526百万円、買掛金が同491百万円増加したこと等により、負債合計は同928百万円増加し、8,321百万円となりました。

●売上高

カード事業におけるソフトウェア開発が好調であったものの、流通事業を中心とした情報処理サービスの減少、パッケージ付帯サービスの減収により、売上高は、前期比0.9%減の22,997百万円となりました。

●営業利益・経常利益

売上高は減少したものの、販管費の最適化に向けた取り組みなどにより、営業利益は前期比10.5%増の2,674百万円、経常利益は同11.2%増の2,707百万円となりました。

●キャッシュ・フロー状況

営業活動の結果得られた資金は1,173百万円(前期比44.6%減)であり、主な減少要因は売掛債権の増加等であります。

投資活動の結果使用した資金は684百万円(同43.8%減)であり、主な減少要因は国債、設備等の購入であります。

財務活動の結果使用した資金は291百万円(同20.0%増)であり、これは配当金の支払によるものであります。

連結財務諸表

2006年5月1日施行の会社法により「連結剰余金計算書」が廃止され、「連結株主資本等変動計算書」が新設されました。これは、貸借対照表の純資産の部の中で、主として株主の皆様には帰属する株主資本等について、その1会計期間における変動事由と変動額をご報告するための計算書類です。

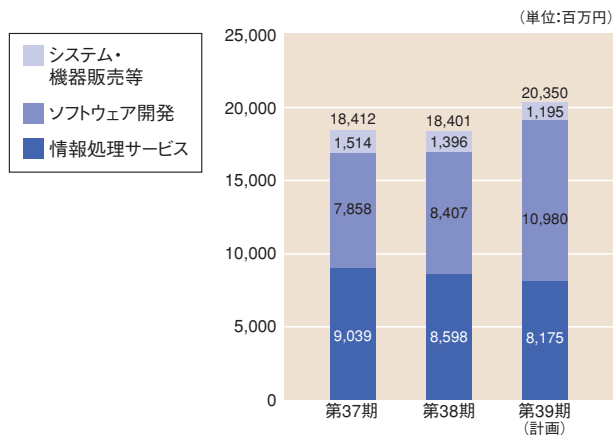
連結株主資本等変動計算書 当連結会計年度(2006年4月1日～2007年3月31日)

(単位：千円)

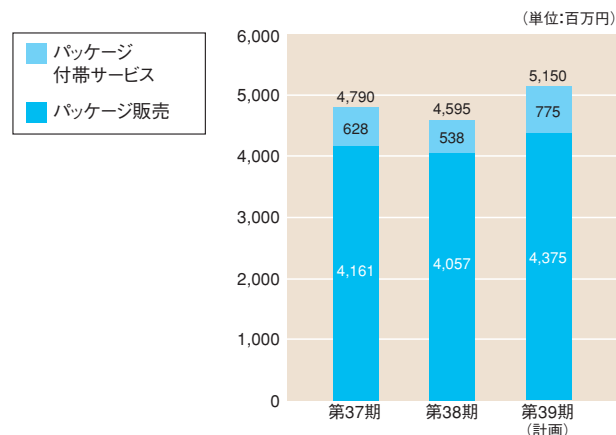
	株主資本					評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額 等合計	
2006年3月31日 残高	1,367,687	1,461,277	6,683,914	△ 947	9,511,931	310,512	—	310,512	9,822,443
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当	—	—	△ 291,564	—	△ 291,564	—	—	—	△ 291,564
当期純利益	—	—	1,535,923	—	1,535,923	—	—	—	1,535,923
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△ 188,172	2,090	△ 186,082	△ 186,082
連結会計年度中の変動額合計	—	—	1,244,359	—	1,244,359	△ 188,172	2,090	△ 186,082	1,058,277
2007年3月31日 残高	1,367,687	1,461,277	7,928,273	△ 947	10,756,291	122,339	2,090	124,429	10,880,721

セグメント別売上高

システム構築・運用事業



パッケージ事業



会社概況

■ 会社の概要 (2007年3月31日現在)

商 号 株式会社セゾン情報システムズ
SAISON INFORMATION SYSTEMS CO.,LTD.

設立年月日 昭和45年9月1日

資本金 1,367,687,500円

従業員数 670名

本店 東京都豊島区東池袋三丁目1番1号
Tel: 03 (3988) 2020 (代表)

■ 役員構成 (2007年6月14日現在)

取締役会長(非常勤)	山 本 光 介 *	取締役	菅 崎 悟
代表取締役社長	宮 野 隆	取締役(非常勤)	山 本 敏 晴 **
常務取締役	八 田 茂	取締役(非常勤)	安 達 一 彦 **
常務取締役	田 辺 圭 佑	監査役	森 信 等 **
取締役	野 津 浩 生	監査役	近 藤 昌 二 **
取締役	西 川 信 次	監査役(非常勤)	三 木 茂 **
取締役	笠 井 誠	監査役(非常勤)	佐 藤 浩 通 **

※社外取締役、社外監査役

■ 子会社の状況 (2007年6月14日現在)

会 社 名	資本金	出資比率	主要な事業内容
株式会社フェス	60,000千円	100%	情報処理サービス
株式会社HRプロデュース	60,000千円	100%	人材派遣、サプライ用品の販売
世存信息技术有限公司(上海)有限公司	30,000千円	100%	パッケージソフトウェア開発

株式情報 (2007年3月31日現在)

株式の状況

発行可能株式総数 60,000,000株

発行済株式の総数 16,200,000株

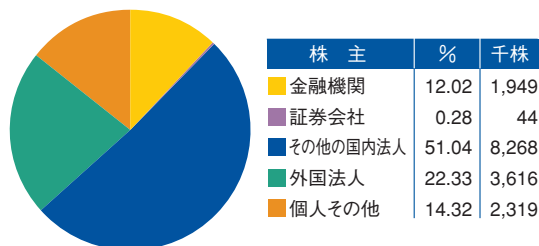
株 主 数 1,547名

●大株主(上位10名)

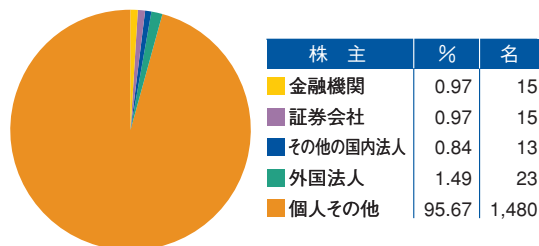
株 主 名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	出資比率(%)
株式会社クレディセゾン	7,588	46.84
ベア スターズ アンド カンパニー	1,193	7.36
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	1,046	6.46
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	539	3.33
セゾン情報システムズ社員持株会	515	3.18
株式会社インテリジェントウェイブ	500	3.09
野村信託銀行株式会社(投信口)	408	2.52
モルガン・スタンレーアンドカンパニーインク	300	1.85
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	293	1.81
エイチエスピーシー バンク ビーエルシー アカウント アトランティス ジャパン グロース ファンド	200	1.24

所有者別分布状況

株式数分布状況



株主数分布状況

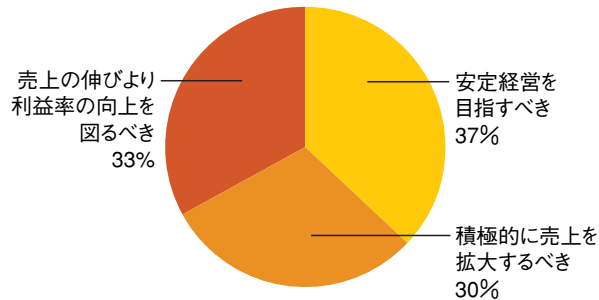


第38期中間報告書 同封アンケート 集計結果

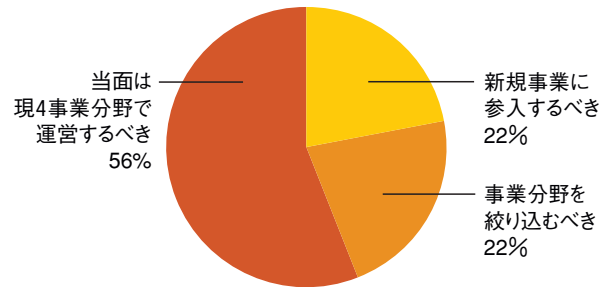
第38期中間報告書送付の際に実施させていただきました「株主様アンケート」につきましては、多くの株主様からご回答および貴重なご意見・ご要望をお寄せいただきました。お忙しい中ご協力いただき、誠にありがとうございました。簡単ではございますが、主な質問項目に対する回答結果についてご報告申させていただきます。

■ 当社の経営方針として望まれることをお聞かせください

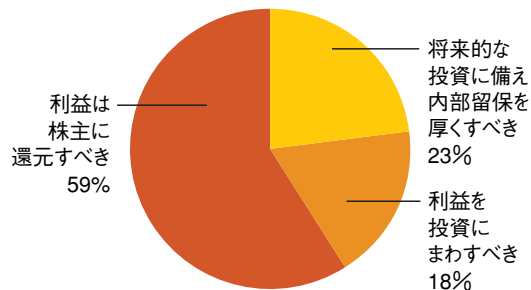
① 業績について



② 事業分野について

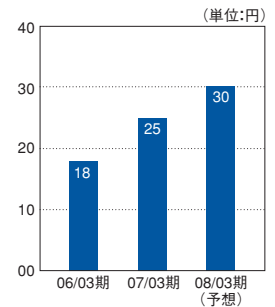


③ 利益配分について



59%の株主様より、利益は株主に還元すべきとのご回答をいただきました。当社では、株主の皆様への利益還元の充実を図るため、当社の財政状態・市場動向等を踏まえ、連結配当性向の目安を「2割前後」から「3割前後」へと見直しました。

1株当たり配当額



▼ 当社の配当に関する基本方針

- **業績との連動性強化** — 連結当期純利益の3割前後を目安に配当性向を確保
- **安定配当** — 万一の業績悪化時にも、1株当たり10円の配当金維持

今回もアンケートはがきを同封させていただいております。株主の皆様の貴重なご意見を今後の経営とIR活動に活かしていきたいと考えております。ご協力のほど、お願い申し上げます。

株主メモ

事業年度 | 4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 | 4月1日から3ヶ月以内
配当金受領株主確定日 | 3月31日および中間配当を行う場合は9月30日
単元株式数 | 100株
株主名簿管理人 | 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 | 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
〔郵便物送付先〕 | 〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号
〔電話照会先〕 | みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
TEL:0120-288-324 (フリーダイヤル)
同 取 次 所 | みずほ信託銀行株式会社 全国各支店
みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店

当社の決算公告は、当社のホームページ (<http://home.saison.co.jp/ir/koukoku.html>) に掲載しております。

SAISON
INFORMATION
SYSTEMS
CO.,LTD.

株式会社 セゾン情報システムズ

〒170-6021 東京都豊島区東池袋三丁目1番1号 サンシャイン60 21階
TEL:03-3988-2020 (代表)
<http://home.saison.co.jp/>



当紙の印刷に100%再生紙を使用しています

